

函館商工会議所 平成29年度第2四半期景気動向調査結果

平成29年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成29年9月13日に郵送し、平成29年10月6日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成29年7月～9月期実績及び平成29年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所412社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.4%(回答数146社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業44社、建設業26社、卸売業24社、小売業25社、サービス業27社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成29年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)は、前年同期調査時(28年7月～9月期:DI14.2)に比べ下降しているもののプラスを示しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(28年10月～12月期:DI2.7)に比べ上昇しているなど、総じて、持ち直しの動きが窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で6.9と、前年同期調査時(28年7月～9月期)より7.3ポイント下降した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で13.3と、前年同期調査時(28年10月～12月期)より10.6ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲16.2と前回調査時(29年4月～6月期)より13.7ポイント上昇した。業種別でも、建設業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小する結果となった。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲23.9と前回調査時(29年4月～6月期)より4.9ポイント上昇した。業種別でも、建設業・小売業を除く全ての業種で、マイナス幅が縮小する結果となった。また、今期の水準DIでは、前期に引き続き、全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業、サービス業で顕著となっている。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で8.2と前年同期調査時(28年7月～9月期)より0.6ポイント下降した。なお、次期見通しの今期比DI値は、全業種で5.5と前年同期調査時(28年10月～12月期)より0.1ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲2.8と前回調査時(29年4月～6月期)より1.1ポイント下降した。従業員過不足DIについては、卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については27.7%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、今期より上昇し31.2%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、原材料高、卸売業では「売上・受注の不振」、小売業では「売上の不振」、それ以外の建設業、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成29年7月～9月期実績(今期)及び平成29年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (29年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で6.9と前回調査時(29年4月～6月期:D I 0.0)より6.9ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲7.3→13.6:20.9)、卸売業(▲12.9→4.3:17.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲19.0と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲29.9)より10.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲40.5→▲28.6:11.9)、卸売業(▲36.7→▲4.5:32.2)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲14.7と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲18.7)より4.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業で下降、製造業で横ばいとなったものを除き、全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲32.3→▲8.3:24.0)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (29年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で13.3と前回調査時(29年4月～6月期:D I 9.7)より3.6ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(3.8→26.9:23.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲11.7と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲18.2)より6.5ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降したものの、製造業、卸売業で上昇した。

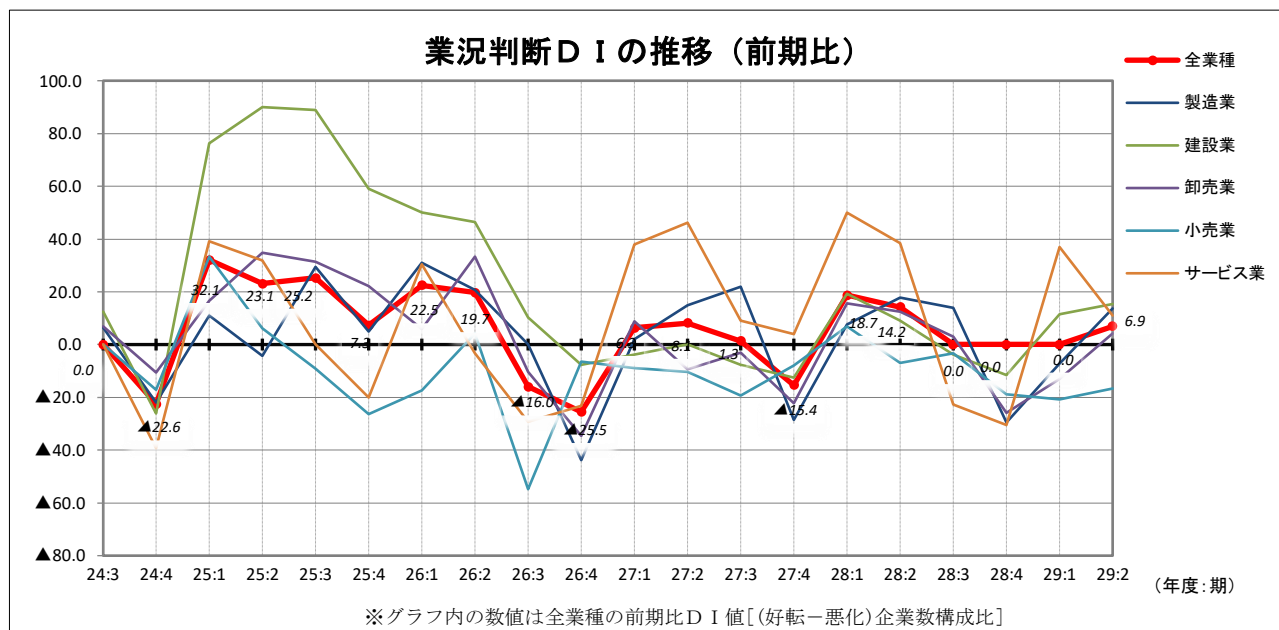


表1 業況判断D I

	今期結果 (29年7月～9月期)			次期見通し (29年10月～12月期)	
	今期水準D I 29年7月～9月期の業況	前期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	今期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 31.0 (▲31.0)	13.6 (▲7.3)	▲ 28.6 (▲40.5)	34.1 (16.7)	2.5 (▲23.8)
建設業	▲ 7.7 (7.7)	15.4 (11.5)	▲ 7.7 (▲3.8)	26.9 (3.8)	▲ 16.0 (▲15.4)
卸売業	▲ 8.3 (▲32.3)	4.3 (▲12.9)	▲ 4.5 (▲36.7)	25.0 (3.3)	▲ 4.5 (▲6.5)
小売業	▲ 12.5 (▲17.2)	▲ 16.7 (▲20.7)	▲ 28.0 (▲31.0)	▲ 4.0 (▲10.3)	▲ 24.0 (▲20.7)
サービス業	▲ 3.7 (▲11.1)	11.1 (37.0)	▲ 18.5 (▲29.6)	▲ 25.9 (33.3)	▲ 24.0 (▲23.1)
全業種	▲ 14.7 (▲18.7)	6.9 (0.0)	▲ 19.0 (▲29.9)	13.3 (9.7)	▲ 11.7 (▲18.2)

(注1) ()内は前回調査時(29年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲16.2と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲29.9)より13.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲33.3→▲11.9:21.4)、卸売業(▲36.7→▲9.1:27.6)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で15.1と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲4.5)より19.6ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲11.9→31.8:43.7)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.1と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲16.2)より4.1ポイント上昇した。業種別にみると、小売業で下降、建設業、サービス業で横ばいとなったものの、製造業、卸売業で上昇した。

今期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で13.5と前回調査時(29年4月～6月期:D I 5.8)より7.7ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(4.8→36.6:31.8)、卸売業(0.0→31.8:31.8)で顕著となっている。

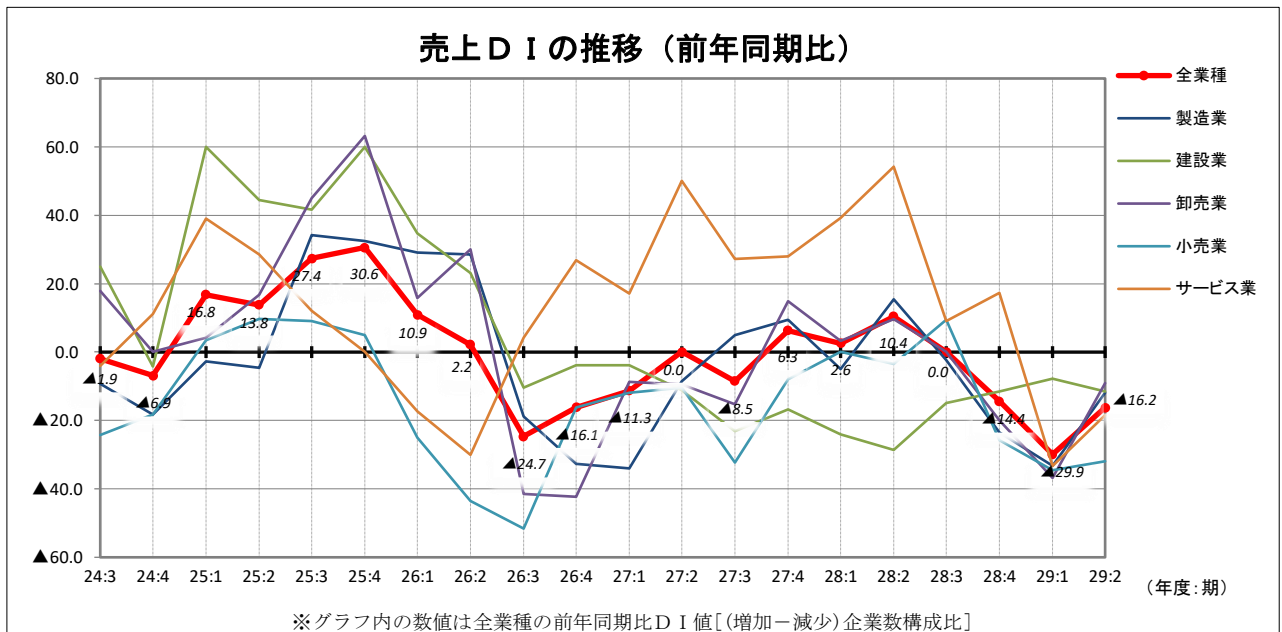


表2 売上D I

	今期結果 (29年7月～9月期)		次期見通し (29年10月～12月期)	
	前期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	今期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ
製造業	31.8 (▲11.9)	▲ 11.9 (▲33.3)	36.6 (4.8)	0.0 (▲14.3)
建設業	19.2 (▲3.8)	▲ 11.5 (▲7.7)	26.9 (7.7)	▲ 7.7 (▲7.7)
卸売業	8.3 (▲12.9)	▲ 9.1 (▲36.7)	31.8 (0.0)	▲ 4.3 (▲6.5)
小売業	▲ 12.0 (▲17.2)	▲ 32.0 (▲34.5)	▲ 12.0 (▲10.3)	▲ 32.0 (▲31.0)
サービス業	14.8 (29.6)	▲ 18.5 (▲33.3)	▲ 25.9 (29.6)	▲ 23.1 (▲23.1)
全業種	15.1 (▲4.5)	▲ 16.2 (▲29.9)	13.5 (5.8)	▲ 12.1 (▲16.2)

(注1) () 内は前回調査時(29年4月～6月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.9と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲28.8)より4.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲36.7→▲4.5:32.2)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲4.1と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲12.3)より8.2ポイント上昇した。業種別にみても建設業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲28.6→0.0:28.6)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で20.0と前回調査時(29年4月～6月期:D I 20.8)より0.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で上昇したものの、建設業、サービス業で下降した。なお、全ての業種においてプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

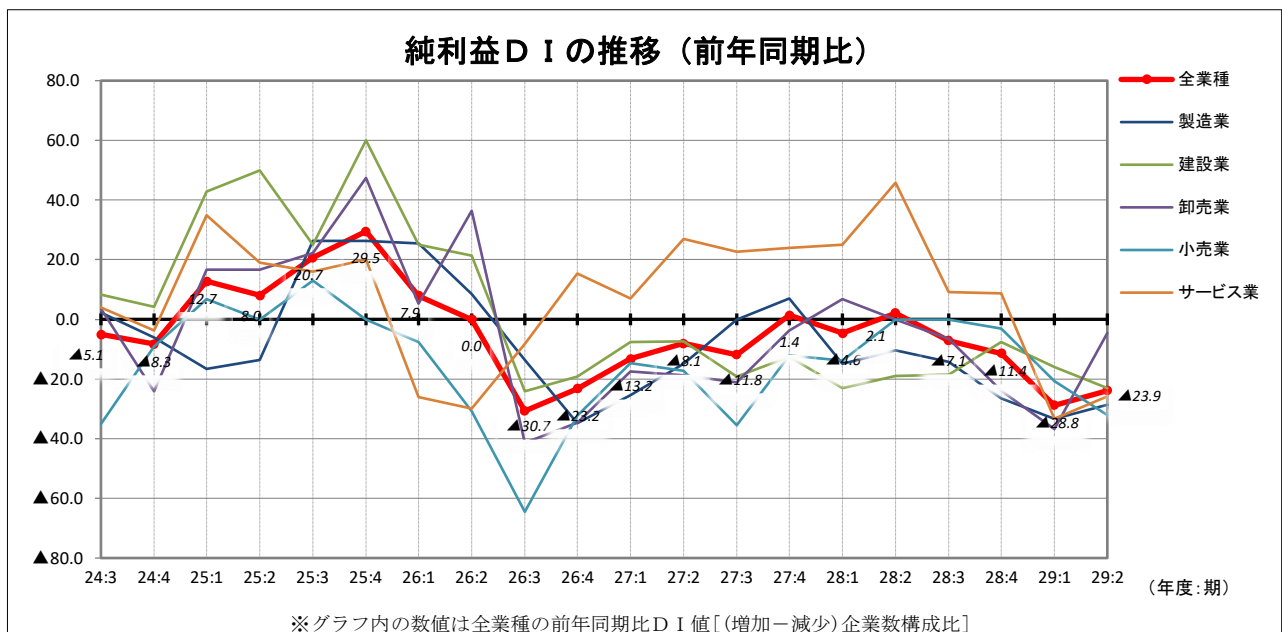


表3 純利益D I

	今期結果 (29年7月～9月期)					
	今期水準D I 29年7月～9月期の業況		前期比D I 29年4月～6月期に比べ		前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	
製造業	10.3	(4.8)	0.0	(▲28.6)	▲28.6	(▲33.3)
建設業	34.6	(53.8)	▲15.4	(▲8.0)	▲23.1	(▲16.0)
卸売業	13.0	(12.9)	▲4.2	(▲22.6)	▲4.5	(▲36.7)
小売業	16.0	(6.9)	▲12.0	(▲17.2)	▲32.0	(▲20.7)
サービス業	29.6	(38.5)	7.7	(25.9)	▲25.9	(▲33.3)
全業種	20.0	(20.8)	▲4.1	(▲12.3)	▲23.9	(▲28.8)

(注1) ()内は前回調査時(29年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (29年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で8.2と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲2.6)より10.8ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲6.5→12.5:19.0)、小売業(▲10.3→12.0:22.3)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で0.7と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲9.8)より10.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲3.3→14.3:17.6)、小売業(▲13.8→8.0:21.8)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (29年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.5と前回調査時(29年4月～6月期:D I 2.0)より3.5ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業で下降、建設業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲14.3→9.3:23.6)、卸売業(3.3→25.0:21.7)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で0.0と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲9.2)より9.2ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲21.4→4.8:26.2)、建設業(▲7.7→4.2:11.9)で顕著となっている。

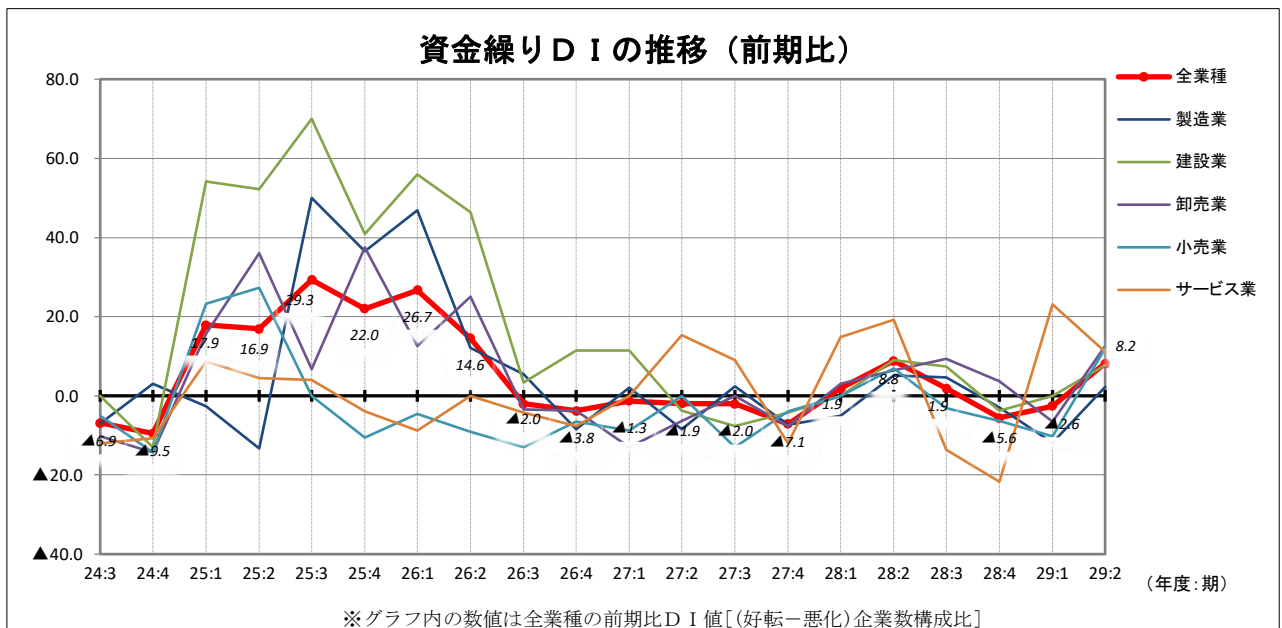


表4 資金繰りD I

	今期結果 (29年7月～9月期)		次期見通し (29年10月～12月期)	
	前期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	今期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ
製造業	2.3 (▲11.9)	0.0 (▲14.3)	9.3 (▲14.3)	4.8 (▲21.4)
建設業	7.7 (0.0)	3.8 (▲3.8)	7.7 (7.7)	4.2 (▲7.7)
卸売業	12.5 (▲6.5)	14.3 (▲3.3)	25.0 (3.3)	8.7 (6.5)
小売業	12.0 (▲10.3)	8.0 (▲13.8)	8.0 (3.4)	4.0 (▲3.4)
サービス業	11.1 (23.1)	▲18.5 (▲11.5)	▲22.2 (19.2)	▲23.1 (▲16.0)
全業種	8.2 (▲2.6)	0.7 (▲9.8)	5.5 (2.0)	0.0 (▲9.2)

(注1) () 内は前回調査時(29年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (28年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.8と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲0.7)より2.1ポイント下降した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(▲6.9→36.0:29.1)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で3.5と前回調査時(29年4月～6月期:D I 6.5)より3.0ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業で上昇、製造業で横ばいとなったものの、小売業、サービス業で下降した。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲25.5と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲28.4)より2.9ポイント上昇した。業種別にみると、小売業、サービス業で下降、建設業で横ばいとなったものの、製造業、卸売業で上昇した。

次期見通し

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲5.0と前回調査時(29年4月～6月期:D I ▲1.9)より3.1ポイント下降した。

今期比D I (29年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.6と前回調査時(29年4月～6月期:D I 1.9)より3.7ポイント上昇した。

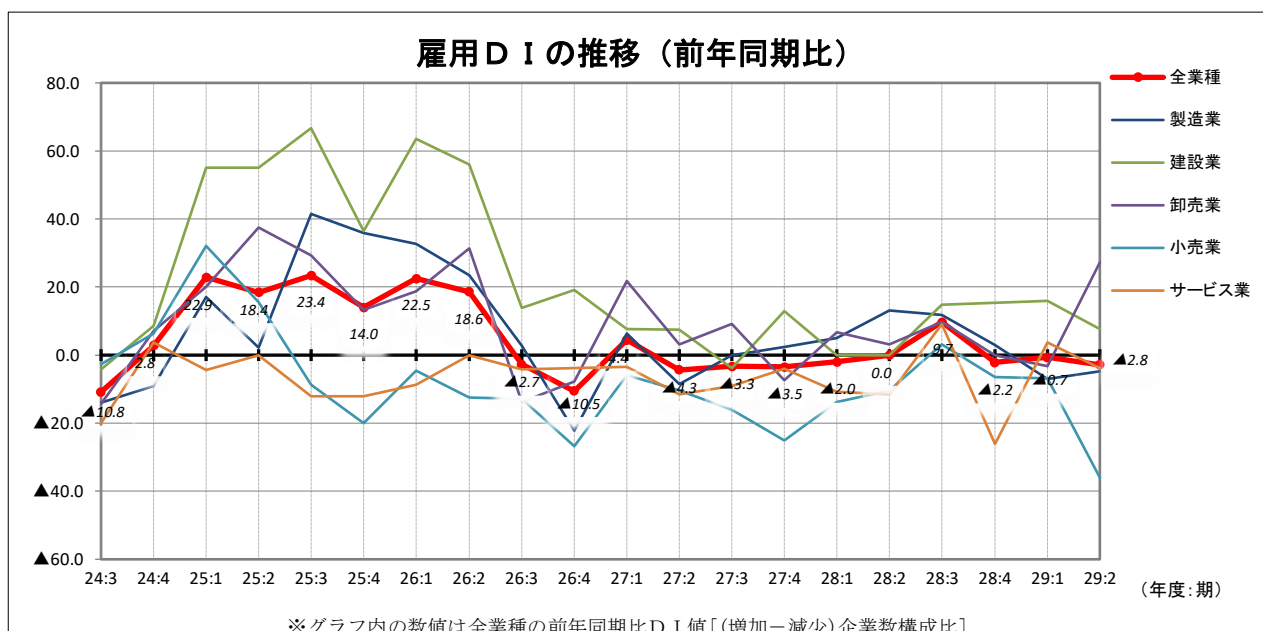


表5 雇用D I

	今期結果 (29年7月～9月期)			次期見通し (29年10月～12月期)		
	従業員過不足D I 29年7月～9月期の業況	前期比D I 29年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 28年7月～9月期に比べ	今期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 9.5 (▲21.4)	2.4 (2.4)	▲ 4.8 (▲7.1)	19.5 (2.4)	0.0 (▲2.4)	
建設業	▲ 46.2 (▲46.2)	23.1 (19.2)	7.7 (16.0)	3.8 (3.8)	3.8 (3.8)	
卸売業	9.5 (▲9.7)	26.1 (▲3.2)	27.3 (▲3.3)	30.4 (3.2)	18.2 (0.0)	
小売業	▲ 44.0 (▲37.9)	▲ 32.0 (0.0)	▲ 36.0 (▲6.9)	▲ 28.0 (▲6.9)	▲ 36.0 (▲17.2)	
サービス業	▲ 40.7 (▲33.3)	0.0 (18.5)	▲ 3.8 (3.8)	▲ 3.7 (7.4)	▲ 11.5 (7.7)	
全業種	▲ 25.5 (▲28.4)	3.5 (6.5)	▲ 2.8 (▲0.7)	5.6 (1.9)	▲ 5.0 (▲1.9)	

(注1) () 内は前回調査時(29年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(29年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で27.7%と前回調査時(29年4月～6月期:20.6%)より7.1%上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く61.4%、次いで13.6%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(37.5%)、製造業(35.9%)、サービス業(29.6%)、小売業(24.0%)、建設業(7.7%)と続いている。

次期(29年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で31.2%と前回調査時(29年4月～6月期:20.3%)より10.9%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が62.5%と最も多く、次いで10.7%で「売上増加に伴う増設」「省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売 上 増 加 に 伴 う 増 設	② 経 営 多 角 化 ・ 商 品 多 様 化 設 備	③ 老 朽 の た め の 更 新	④ 省 力 化 ・ コ ス ト ダ ウ ン 設 備	⑤ そ の 他
製 造 業	35.9	12.5	16.7	54.2	16.7	0.0
	(26.2)	(26.3)	(15.8)	(31.6)	(21.1)	(5.3)
	32.5	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
建 設 業	7.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	(11.5)	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	19.2	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
卸 売 業	37.5	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	(16.1)	(0.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)
	35.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
小 売 業	24.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	(24.1)	(0.0)	(0.0)	(62.5)	(0.0)	(37.5)
	28.0	11.1	11.1	66.7	0.0	11.1
サ ー ビ ス 業	29.6	28.6	0.0	71.4	0.0	14.3
	(22.2)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	40.7	7.7	0.0	53.8	15.4	23.1
全 業 種	27.7	13.6	11.4	61.4	11.4	4.5
	(20.6)	(19.0)	(11.9)	(45.2)	(11.9)	(11.9)
	31.2	10.7	8.9	62.5	10.7	7.1

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(29年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、「原材料高」（ともに28.6%）、建設業では「求人難・人材難」（43.5%）、卸売業では「売上・受注の不振」（25.0%）、小売業では「売上の不振」（34.8%）、サービス業では「求人難・人材難」（34.8%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

